



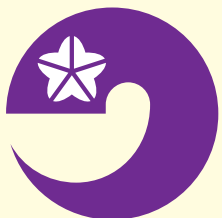
大津
議会だより

家庭的保育所開設を目指しています

大津町議会

第59号

平成24年 2月 1日



12月定例会

もくじ

定例会総括	2
委員会レポート	3
委員会研修報告	4・5
討論（賛成・反対）	6
審議しました あなたの陳情・請願	7
議会広報アンケート（1次集計）	8
町政を問う・一般質問 9人	9～17



議会活性化前進に向け 特別委員会を設置 家庭的保育スタート準備 2 施設整備補助

12月定例会を8日から15日まで8日間の会期で開きました。
23年度一般会計他補正予算、条例制定、岩戸温泉指定管理者の指定など8議案を審議しました。

審議の結果、全ての議案について賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。
文教厚生常任委員会審議に傍聴希望があり、5人の方が委員会を傍聴されました。
最終日に「議会活性化調査研究特別委員会」の設置を全会一致で可決し、委員長に月尾副議長、副委員長に松永、大塚、坂本、鈴木の各委員会委員長を選出して、全員参加で、議会活性化のための調査研究に取り組むことにしました。
一般質問を9議員が行いました。

Q & A

家庭的保育とは？

詳しくは大津町役場・子育て支援課にお問い合わせ下さい。

☎二九三―五九八一

Q. どのような保育ですか？

児童福祉法に基づき、市区町村が実施する公的な保育です。
1日約8時間、毎日行われる保育（通常保育）です。

Q. 何歳まで 利用できますか？

主として、産休明けから3歳未満の低年齢の子どもを対象とする保育です。

Q. どんな人が 保育するのですか？

保育士を基本としています。保育士資格を保有していない場合は、認定研修により、保育士と同等の知識や技術を持っていると市区町村長が認めた方が家庭的保育者となります。いずれも、市区町村から認定を受けた家庭的保育者が、基礎研修を受講した上で保育にあたります。

Q. どんな人が 利用できますか？

保育所と同じように保護者が働いているなどの理由で、日中家庭で保育できない子ども（保育に欠ける子ども）が対象です。

Q. どんな部屋で 保育をするのですか？

家庭的保育者の居宅に整備された専用の保育室です。
保育室は子どもの人数に応じた広さが規定されています。

Q. 定員は何名ですか？

1人の家庭的保育者が子ども3人まで保育することができます。
家庭的保育者が保育補助者とともに保育する場合は子ども5人までです。

Q. 保育料はいくらですか？

市区町村が保育料を定めるため、市区町村によって異なります。保育所と同じ階層区分のあるところや、保育料が一律のところもあります。

主な補正予算

- 県知事選挙費1086万円
- 障がい者福祉サービス事業費4900万円増
- 子ども医療費1313万円増など。
- 新規事業
- 家庭的保育事業施設整備等補助金456万円

保育希望者の増加に対応するため、自宅などで0～3歳未満児を保育する事業が来年度から実施予定。2箇所の保育室整備などへ補助されます。

請願・陳情の結果

請願3件をいずれも賛成少数で不採択としました。（詳細7頁）

委員会レポート

総務

文教厚生

経済建設

（大津町農村レクリエーション関連施設の指定管理者の指定について）

Q 岩戸温泉の補助金、起債の残高は現在いくらになっているか。

A 国庫補助金残3・8億円、起債残1・4億円で計5・2億円である。

一般会計補正

Q 災害時要援護者等地域支えあい体制づくり事業について、長期的な整備計画はあるか。

A 今回はモデル事業として行うもので、若草学園を中心に、楽善、日吉ヶ丘、松古閑地区を含め福祉避難所と地域、社協、町で災害時要援護の体制づくりを進めている。十一月には、災害時

Q 南阿蘇観光は、高森温泉館の負債整理で社長個人の責任において整理するとの事だが覚書の内容を説明願う。

A 覚書では岩戸の里の従業員は全員新会社へ引継ぎ、高森温泉館の負債については新会社には引継がない。大津町に對しても一切の迷惑を

一般会計補正

Q 農業振興費で機械導入事業補助金の補助率はどうなっているのか。

A 県費が50%、町が10%、地元が40%と

けない等記載し3者で確認している。

表会等には狭いと思う、他の場所でも実施する事は検討されたのか。

A 今年度の運動会や、発表会は保護者と相談の上、園で実施する事に決定した。

運動会については、園児にとつて十分な広さがあるが、見学される保護者等がこれらと混雑する。発表会は1部と2部に分けて実施する事になり今後も保護者と相談しながら検討していく。

なっている。

Q 交流センター建設の外構工事は発注時点では入っていないのか。

A 交流センターは本体建築工事、機械設備工事、電気設備工事、外構工事の4本の発注をする。3本の発注は終わりで、外構工事が未発注で残っ

ている。

（23年度農業集落排水補正予算）

Q 工事箇所が減っているがその理由はなにか。

A 一人暮らしの高齢者などで最終的に同意が得られないところである。

Q 大津東小学校には職員トイレが男女別でない状況であり女子用のトイレを作る検討は。

A 最優先で整備したいと思っている。

Q 社会教育費の報償費の増額については何か。

A 増額の大部分がスポーツ関係。報奨金は町民の方と団体が全国大会に出場される際に、交付されている。一団体が1回10万円なので、全

体的に団体の出場数が増加している。個人での部門も増加している。

Q 子ども医療費の増額の理由は。

A 小学6年生までを対象とした制度に変更はない。

子どもが増加が主な要因。対象者は約4300人で、22年度が対前年比6・6%、23年度が6・5%伸びている。

暴力団排除条例

Q 条例制定後にどのような取り組みを考えているか。

A 大津町不当要求行為等の防止に関する条例や町が締結する契約等からの暴力団等の不当な介入の排除を行ってきた。

今後はまちづくりの一つとして町民や事業者にも運動に参加するよう呼びかけ、相互に連携して暴力団の排除に努めたい。

大津町一般職の職員の給与に関する条例

Q 今回の改定にあたり、事業所規模が50人以上の民間給与との比較、調査が基になっているとの説明があったが、町内の対象事業所の平均給与は分かっているか。

A 人事院と熊本県人事委員会それぞれの民間給与と実態調査の結果に基づくものであり、市町村単位で調査したデータ

はない。

広く民間事業所の給与状況を反映したものであり、人事委員会を持たない市町村では、これらに準ずることが一般的となっている。

一般会計補正

Q 選挙における投票時間以前と比べて、時間繰り上げたが、財源

はどのくらい捻出できたか。

A 人件費約30万円削減することができた。

Q 美咲野小中学校は建設中であるが、建物災害共済掛金はいつからの分か、また、保険契約の相手方はどこか。

A 3月竣工予定なので、3月からの分で、建物の構造や大きさによって掛金が決まる。

全国町村会との契約で

Q パスポート申請が町でも始まったが、受付件数はどのくらいか。

A 10月は申請件数68件、交付件数42件、合計110件の受付を行った。

先進地を研修（委員会研修報告）

文教厚生

日程 10月4～6日まで
研修目的 介護保険・生涯学習・学校教育

◎石川県加賀市

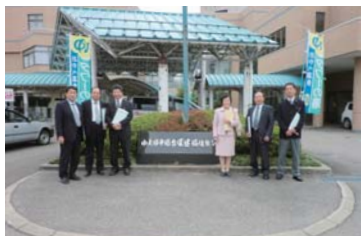
人口72643人、高齢化率26・7％。要介護認定者3335人。介護保険事業は郊外にあった大規模特養ホームを三分割して本体施設とサテライト型施設として、市街地へ移転を行っている。
市内には日常生活圏域が7圏域あり、各圏域に一箇所ずつ整備される予定。今後は新規の大規模施設は整備せず、街中に小規模多機能型居宅介護を中心とした地域密着型サービス事業所の整備をすすめ、日常生活圏ごとの包括ケアを目指している。

施設は街中の既存の古民家や空き店舗等を再利用されたものもある。

◎富山県小矢部市

人口30203人。高齢化率29・6％。要介護認定者数1424人。

小矢部市保健福祉センターを視察。



小矢部市保健福祉センター

経済建設

日程 11月15日～17日
研修先 徳島県上勝町、鳴門市、兵庫県加東市
研修目的 地場産業振興・小水力発電・からいもブランド化・町づくり交付金事業

◎上勝町

（人口約2000人）

高齢化率50％の中で木の葉（もみじ、なんてん等）を採取して販売する事業（いりどり）を中心に年商2・6億円を売上げている。谷間の町で収入を得る手段を見出した着眼点と実行力に当町も参考にしたい。



小水力発電実験



上勝町 葉っぱビジネス研修

総務

日程 11月28日～30日
研修先 福井県地方税滞納整理機構・福井県鯖江市・京都府京都市
研修目的 納税推進・男女共同参画・災害対策

◎福井県地方税滞納整理機構

県と17市町で構成され、税の収納率の向上、差押えなどの滞納処分など徴収技術の向上を目指している。
今後ますます整理機構の機能の重要さが増すものと思われる。

取チームを3地区に編成し、県職員を1名ずつリーダーとして配置、国税OBをアドバイザーとしておき、市町



名前の通り保健センター、福祉センター、ふれあいセンター、訪問介護ステーション、児童センターなどが入居し、きらりと光る健康福祉都市の拠点という役目を担っている。平成8年よりコミュニティバスを運行し、介護保険をうけていない人が、バス利用の難しい人へはチーム制で乗り合いタクシーもある。

◎富山県高岡市

人口176792人。高岡市生涯学習センターを視察。

高岡駅前の再開発事業が実施されたもので、総事業費91億800万円で、平成16年4月開設。地下1階、地上12階建てで、市、県、民間の施設がある。県の施設の中に生涯学習校があり、富山県立志貴野高校定時制定員330人で、一般も30人受け入れている。市の施設の中に中央図書館、生涯学習センター、男女平等推進センターがあり、民間施設にホテル、飲食施設等があり、開設当初から指定管理者制度を取り入れている。

◎富山県富山市

人口417046人。富山市立中央小学校、3校を統合し、平成20年4月開校。PFI導入により、学校建設、鉄筋コンクリート4階建て、人工芝グラウンド、ロングパイル構造になっており、天然芝に近いゴムチップはカラー。屋根開閉式屋上プールは、屋根のガラスがUV加工されていて、床は昇降式でプールとして使用しないときは人工芝を敷き、多目的室として利用。屋上には太陽光発電5キロワット、風力発電設備300ワットを3台、太陽光集熱パネル、ここでもできるソーラー温水器貯湯量200リットルは、2階特別支援教室に隣接するシャワー室で利用。



中央小学校（新築）

◎鳴門市

（人口約6万2000人）

全国的に有名な『なると金時』は平均単価320円で大津甘諸の約2倍で販売されている。農家の99%がJAの甘諸部会に入り計画出荷、農薬制限等を行っている。大津町としても組織的な統一が必要で、市場、消費者との連帯強化を図るべきと感じた。



箱もブランド化



なると金時生産農家

◎加東市

（人口約3万9000人）

平成18年に3町が合併し市街化区域の線引きのある町とない町があったため少し混乱が続いている。まちづくり交付金事業で社駅周辺整備事業を19年に終了し、待合室を兼ねた交流館が建てられていた。交流館の管理は地元自治会に委託している。



社駅前ドーム状の待合室

◎鯖江市（人口約6万8000人）

「夢みらい館・さばえ」は、平成19年から夢みらいWeが指定管理者として運営し、市民の手による男女共同参画事業が行われていた。主な事業として、啓発推進、研修会、講習会の開催、情報の発信、連携事業などが行われていた。各審議会等の女性委員比率を35%以上に目標を定め、様々な分野での女性の登用が図られていた。参加団体の23名の理事をはじめ、組織がしっかりとおり、自主サークルの多さと広さを感じた。



啓発推進、研修会、講習会の開催、情報の発信、連携事業などが行われていた。各審議会等の女性委員比率を35%以上に目標を定め、様々な分野での女性の登用が図られていた。参加団体の23名の

◎京都市（人口約147万3000人）

京都市民防災センターは、災害の恐ろしさを忘れないために、万一災害が起きても被害を最小限に押さえるための知識と行動力を身につけるために開設された。地震強風映像体験室、防災訓練室、避難体験室、通信訓練コーナー、3D画面による京都大震災、3Dサウンド土砂災害の恐怖などがあり、見る、聴く、触れる、感じる防災体験ができるよう工夫されており、学童から一般市民に至るまで、防災に役立つ施設であることを感じた。



地震体験室

議案62号

農村レクリエーション関連施設の
指定管理者の指定について
(岩戸温泉の経営依頼先の選定)

反対

永田 和彦議員

デメリットが多すぎる。資料請求に対し最終日に提出するずるさ。各関連条例どおりの運営を指定管理者が履行できたか検証の欠如。指定管理者が高森温泉館で2千万弱の累積赤字を出し、赤字経営が高森町議会で問題視

され、経営能力が著しく劣る事実。3年の期間中、施設設備修繕費が約3千万と入湯料が300円から400円になり、町民の税金と負担が多く支出されたが、"タダ"で今後も指定管理する事の愚策。納入業者への支払い遅延。入湯税非課税など。

賛成

吉永 弘則議員

募集期間を一ヶ月設定しホームページ他の周知を行い申請者としては結局一社であった。閉館ということになれば補助金返済残高等5・2億円の町負担が考えられる。又もとのように公社に戻すとしてもこれに出資する

企業、団体はないものと考ええる。現在は毎年若干ではあるが黒字として経営されている。問題点はあるとしても閉館という状態にしてはならないことを考えると62号関連については賛成の立場で賛同をお願いしたい。

荒木 俊彦議員

岩戸温泉の経営を「株南阿蘇観光」へ委託することについて法的には弁護士・税理士も含めた選定委員会ですべて一致で認定され、高森温泉で発生した赤字は、社長個人の

担保によって、大津町には迷惑をかけないということを確認されている。岩戸温泉を継続するには直営か。民間貸し付けか。指定管理委託しか選択の余地がない。今後3年間、株南阿蘇観光に委託し、当初の目的達成と利用拡大の支援が執行部に求められる。

請願5号

30人以下学級実現・義務
教育費国庫負担制度拡充
に係る請願

反対

永田 和彦議員

教育委員会が第3者評価を受け様々な意見を頂き、中でも学校が家庭で担う事を多くやっているところであった。実際、我々の小学校、中学校時代の授業中は、整然としていて先生に威厳があり静かに授業を受けていた。家庭教育において団体行動や道徳教育がきちんと行われていたからであり、義

務教育が学生各位に公平に行われるには、家庭で行うしつけをしつかりとやる事が大事で、35人だろうが40人だろうが、きちんとした教育はできると考える。

賛成

鈴木ムツヨ議員

各自自治体は、独自に30人、35人少人数学級を推進できることで、地域格差が発生している。

金田 俊二議員

30名学級の実現は、一人ひとりの子どもたちを大切にすることを大前提

と言つてもよい。

東日本大震災の復興は日本にとつて最重要課題であることは言うまでもないが、国は国防、外交福祉、教育など、あらゆる方面でその責務を遂行すべきである。被災した子どもたちも含めて、むしろそうした子どもたちをもっと手厚く義務教育費の国庫負担を拡充し、県・市町村の負担を軽減させ、等しく教育の機会均等を与える必要がある。そのことを国に訴えていくことは大変重要である。

荒木 俊彦議員

本来、教育予算は、全額国が保障するのが原則

なのに、小泉内閣時に「米一〇〇俵」の精神を捻じ曲げて国庫負担を1/2から1/3に減額した。30人学級は何よりも子ども達、保護者の願いである。我々の子ども時代と比較にならないほど教師の負担も大きくなっている。

30人学級・国庫負担の増額は町民、国民の願いである。政府への意見書への賛否の判断は、町民の要望、町民の利益につながる立場で賛成すべきであると考え。

議会改革へ

議会活性化調査研究特別委員会スタート

委員長

月尾純一郎
(副議長)副委員長
(各常任委員長)坂本 典光
鈴木ムツヨ
大塚龍一郎
松永 幸久

委員

全議員

審議しました あなたの

請願・陳情

案 件	結 果	賛 否
提出者名		
建設に働く仲間と地域経済を救うルール づくりに関する請願 提出者 大津町大字陣内 大津分会会長 藤本 道憲	不採択	賛成 4 反対 11
「公共交通機関の存続へ向け、J R 九州 等に係る経営支援策の継続を求める意 見書に関する請願書」 提出者 福岡市博多区博多 九州旅客鉄道労働組合 徳田 哲也 熊本地方本部 執行委員長 坂本 和哉	不採択	賛成 3 反対 12
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担 制度拡充に係る請願 提出者 大津町大字新 村下 洋一	不採択	賛成 4 反対 11

議長交際費報告

議長交際費は、議長が町議会を代表して対外的な活動をするために必要な経費として認められており、その支出にあたっては、社会通念上妥当と思われる範囲内にとどめるよう努めております。

平成23年4月1日～平成23年12月31日まで

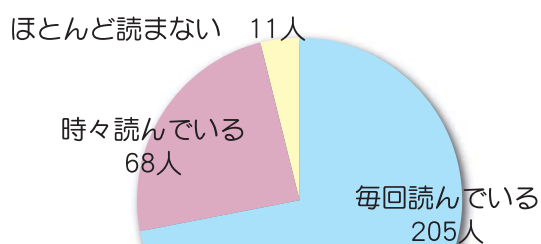
項目	件数	金額	主な内容
懇談会の会費	9	43,000円	各種協議会・総会・懇親会費等
祝費	1	5,000円	記念式典・落成式等
その他	0	0円	議長が特に認める経費
計	10	48,000円	

議会だよりアンケート調査 ご協力ありがとうございました

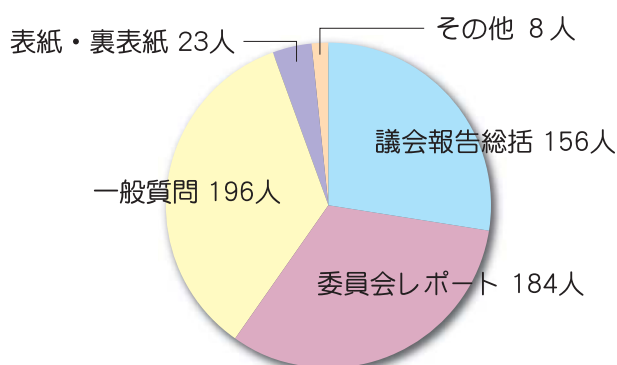
昨年10月から12月にかけて行った議会だよりに関するアンケート調査の集計が終わりました。
寄せられたご意見を基に、さらに内容の充実と読みやすい広報を目指して頑張ってまいります。

議会だよりアンケート調査集計結果

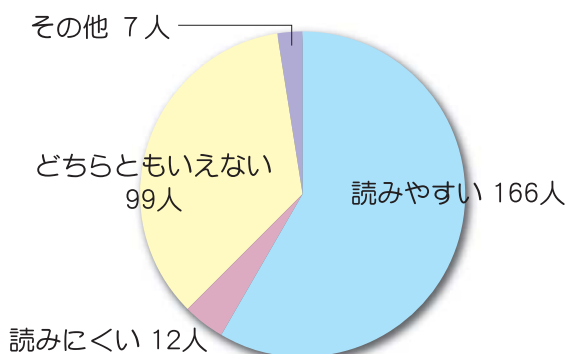
問 1 議会だよりを読んでおられますか？



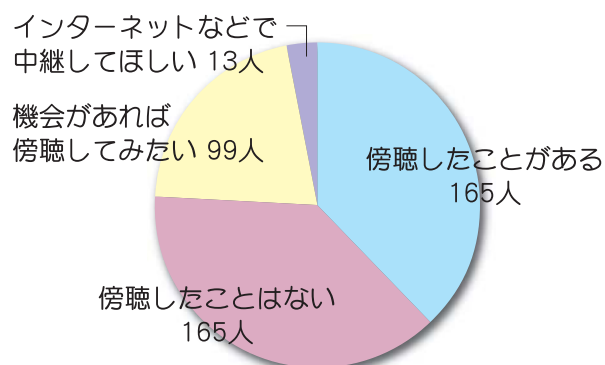
問 2 議会だよりのどんな記事に興味がありますか？（複数回答可）



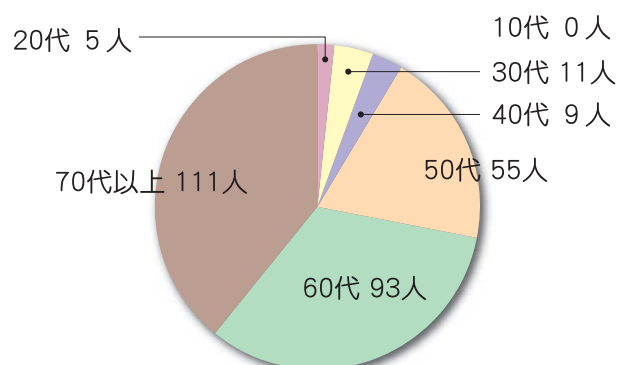
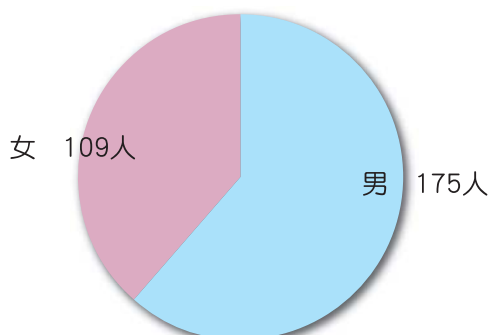
問 3 議会だよりは読みやすいですか？



問 4 議会を傍聴されたことはありますか？（複数回答可）



問 5 あなたの性別・年代は？



大津警察署がなくなる？

町長／存続を訴えていく



坂本 典光議員

町政を問う

一般質問
9 議員

各議員の質問を
要約しています。
ぜひ議会傍聴に
おいで下さい。

菊陽町と合志市の住民の一部では大津警察署を菊陽合志方面に移転する運動が起こっている。11月2日の熊日によれば県警の私的諮問機関「警察署の管轄区域等を考える懇話会」は、大津署が管轄する合志市と山鹿署が管轄している旧植木町を含む熊本市北部を管轄する署を新設する必要があるとしている。



大津警察署

この状況に合志市議会は18日臨時会を開いて懇話会の意見書は熊本市の問題。合志市内に警察署の設置を強く要望するという意見書を可決した。可決を受け、市長は「政令市に警察署を新設すること、合志市の現状は別の話。市としても懇話会の意見書は受け入れられない」との意思表示をした。」と述べている。

これは、大津警察署を合志市に移転しろと要求しているように聞こえる。町は情報を収集しているか。大津町としてどういう行動をとるか。

家人町長

大津町には警察署だけではなく署長官舎や署員の住宅もある。それらがあるだけでも町民の安全安心につながっている。大津町にはなくてはならない県の施設である。各種団体と協力し存続の必要性を訴えていく。

特徴ある公園づくり

町長／改良改善する

大津町では昭和園、高尾野公園はつつじの名所であり、矢護川公園は清らかな水が素晴らしい。かぶとむし公園はこどもに人気がある。日本各地には特徴のある公園がある。例えば旭川には姉妹都市公園がある。業者に管理を委託するだけではなく、公園管理課はよその施設を視察してより良い公園になるよう、日本の公園都市になるよう改良を加え続けるべきではないか。

家人町長

私は職員のととき昭和園や杉水公園など大津町全体の公園に携わってきた。いまアルコール工場跡地に子育て支援を中心とした仮称中央公園を整備中である。上井手関係、昭和園から大松山までの区間、交流センターや歴史文化伝承館、オークス広場など街中全体を公園と位置付けたい。職員を指導し公園の改良改善に努めていくつもりである。



昭和園

他に米づくりについての質問がありました。

後期高齢者医療、元気で長生きの観点を

町長／健診受診率向上・健康増進目ざす



荒木 俊彦議員

受診率と負担金 九州各県比較

受診率順位		率%	健診費用
1 位	沖縄	27	無料
2 位	大分	21	無料
3 位	宮崎	17	無料
4 位	福岡	17	500円
5 位	鹿児島	14	無料
6 位	佐賀	11	無料
7 位	長崎	11	無料
8 位	熊本	9	800円
全国平均		23	無料22／46

保健師人数と健診受診率

	保健師数	人口	率	健診率
人吉市	11	35763	0.030%	1位
合志市	12	55395	0.022%	2位
菊陽町	8	37134	0.022%	6位
大津町	6	31431	0.019%	10位

家入町長
75歳以上の方は約3400人おられ、高齢者の健康をどう保持していくか大事な課題である。
①保健師や健康体操の指導ができるような人を雇

うか。保健師の指導を仰ぎながら健康増進への想いを高めたい。
②受診率が低い理由として800円の負担があることも要因と思われる。受診率アップのために今

民主党政権は、庶民への増税と社会保障の一体改悪を進めている。
被災地の復興のために国民が何らかの負担・増税に応じるのはやぶさかではないが、今後15年間で国民、庶民、中小企業に11兆2000億円の増税の一方で、莫大な利益を増やし続けている大企業には12兆円減税が行われる。これでは、復興の

ための財源は帳消しになってしまふ。
75歳以上の後期高齢者医療は「姥捨て山制度」と言われてきた。なぜか？
高齢者の人数が増えるほど保険料が増え、医療内容に差別を持ち込んだ。高齢者の皆さんが元気で長生きしていく観点がない。冷たい制度の改善を求める。

①町の保健師人数が非常に少ない。他自治体並みに体制を整えること。
②受診負担800円を無料にすること。沖縄県は無料の上に病院で直接健診が受けられる。
③廃止された人間ドックの実施と助成の実施。
町が実施すれば、国の財源が1人1万5000円支給される。

家入町長
小規模工事等の契約希

議会で「住宅リフォーム助成制度の導入」を決議した。
町民の暮らしの応援、地元業者の仕事確保、地域経済活性化に役立つ制度であり、制度をスタートさせていただきたい。

望者登録制度を9月から実施。この登録制度と合わせて地元の大工さんをはじめ小規模事業者による住宅リフォーム補助制度を考えている。
合わせて、地元産材の利用拡大を目的に、森林組合を中心として森林認証の取得を推進している。

町長／地元産材活用も含めて考えている

住宅リフォーム助成実施を

現在の介護保険料基準額は、月額4800円。来年度から5094円、5200円になるという試算がされ、際限なく保険料が引き上がっていく心配が実体化している。改定見込みはどうか。
サービスは維持・改善されるか、要支援者のサー

来年度からの介護サービス、要支援者等へのサービス継続についてまだ国から具体的な情報がなく、できるだけ現在のサービス維持に努力をしてまいりたい。

介護保険改悪の心配
町長／サービス維持努力する

ビスは継続されるか。

岩尾福祉部長



永田 和彦議員

TPPへの不安解消を

町長／農林水産業を犠牲にしないように

野田総理大臣がTPP交渉参加の方針を表明し時代が大きく変わる可能性が出てきたが、冷静な判断をするための情報収集と町民への適宜な説明は欠かせない。TPPへの不信の最たるものは農業と食糧自給問題だと感じるが、町民の不安解消に少しでも寄与するため、町長の政治姿勢を求める。

家入町長

野田総理がTPP協議に参加表明後、町村会、議長会、あるいは全農などが反対集会を行った。

町村を取り巻く環境は低迷を続ける経済情勢による収入減少や農林水産業の衰退など、極めて厳しく、さらにTPPに関する議論によっては、一層深刻な状況となることが懸念されている。

町村会では、戸別所得補償等の財源確保等法制



TPPと日本農業の不安はどうか

農業改革を進めることは、農業振興地域と都市計画地域の見直しを促し、産業の活性化と町全体の資産価値を上げるチャンスである。逆に土地利用を制限する市街化調整区域が指定される可能性もゼロではない。自治体間にも競争がある。時代の変化に合った行動を起こさなければ先を越される。

農振地計画の方向

町長／法律改正に合わせて検討

家入町長

農業振興地域を外せば、場所によっては農地の資産価値が高まり、農家の方にも喜ばれると思う一方で、農地の周辺に住宅や工場が増え、各種の問題や苦情が町に多く寄せられているのも事実である。このようなことから、農業を続けられる環境整備に気を配り、圃場整備

化、米畑作物や、林業、漁業への戸別所得補償、直接支払いについては、他の農林水産予算を削減することなく財源を確保するとともに、現場に定着した安定的な制度とする法制化を図ることをお願いし、また農林水産物の国際貿易交渉に対する慎重な対応、WTOやAPCなどの国際貿易交渉にあたっては、農林水産業を犠牲にすることがないようにねばり強く交

渉を進めるとともに、例外的な関税や規制を撤廃するTPPについては、農林水産業、農山漁村のみならず地域経済、社会そのものの崩壊につながるため参加しないよう申し入れをしている。

を推進し一種農地として残していく施策を進めてきた。

農業振興地域の除外については、国の法律の改正もあり、資産価値に着目した見直しに関しても十分な検討が必要ではないかと考える。

今後、住民が満足する町全域における計画的な土地利用を検討して行きたい。



農業振興地域内の農地

今回の東日本大震災の中で原子力発電所の甚大な被害をみて、それに替わるエネルギーとして自然エネルギーが見直されている。その中でも小水力発電の普及をマスコミでも取り上げている。本町内にも上井手、下井手、錦野井手、矢護川等多くの小川がある。平成22年

小水力発電の普及を

町長／課題はあるが1ヶ所モデル的に検討したい



吉永 弘則議員

に大津町地域新エネルギービジョンを策定し小水力発電の有用性は示されているが、大震災後の今、再度見直し、地形の改変や流量などの基礎的調査を実施し、再度方向性を見直し早急に普及に取り組んでほしいと思うが、町長の見解を伺いたい。

家入町長

NEDOの補助事業を活用して町新エネルギービジョンを策定し小水力発電の導入を検討させているが課題も多い。しかしモデル的に一ヶ所位は法や、国、県との課題をクリアして小水力発電の活用を検討したい。

中山土木部長

経済面で発電の電気料金は設備費に及ばない。又、売電価格が買取価格とほぼ同じで初期の設備費が高い。特に水利権の問題では河川管理者、国交省の許可が必要。現状では水力発電設備の導入は困難な点が多いと思われる。

特産品のPRに営業課の設置を

町長／JAと他団体が一本化することが必要である。



錦野井手

町特産品の甘藷は九州管内では少しは知名度はあるが全国的にはまだまだ低いと思われる。くまモンが営業部長として全国ゆるキャラ部門で売り出している。からいも君も営業課長又は係長として全国に販売戦略を立ててみてはと思うが町長の考えを伺う。

家入町長

町としてPRは行っているがまだまだ知名度が低いのは判っている。北部のからいもの組合とJA組合の団体が一つになることが必要であり、その時点で町としてPRや支援を本格的に行いたい。



からいも君

JR肥後大津南口駅舎が整備され大津駅は空港と阿蘇の窓口アクセスとなったが駐車場が無い為空港への無料シャトルバスの利用も少ない。町として大型立体駐車場を整備して駅を生かし中心市街地の活性化を促す考えはないか町長の見解を問う。

立体駐車場の整備を

町長／立体駐車場については今のところ考えていない

この周辺に駐車場がないのは確かであり海外からの観光客を大型バスで運ぶことも懸念している。駅南の方の駐車場については再度検討しなければならぬ課題であるが、立体駐車場については今のところ考えていない。

家入町長



役場南駐車場



立体駐車場



源川 貞夫議員

県営上井手灌漑 排水事業の予算確保を

町長／声を大きくして県・国に
要望する

平成22年度に国の農業予算は大幅に削減され、一括交付金として県に下りてくるような形になり、土地改良区は65%がカットされ、23年度は新規地区の凍結、それから継続地区の工期延長となった。上井手地区灌漑排水事業は21年度より5カ年計画で進んでいるがまだ、その途中であり、あと2年、予算のめどが立たない状況である。

農業の基盤であり災害を未然に防ぐ防災事業のためにも、継続事業である事業の予算確保を。

家人町長

県や国のほうにも行き、鹿野農水大臣にも会ったが、なかなか明るい声は聞けなかった。やはり本来の大きい事業については国がちゃんとみる様、声を大きくして国や県に要望していきたいと思う。

西本経済部長

錦野土地改良区関係あるいは農業水利システム事業も平成25年までの計画であったが、平成24年度以降の事業は廃止となっている。

一部前倒しして検討中であるが、中々厳しいものである。



神社の絵馬の修復と展示

教育長／調査を行う事は可能

大津町内には約30カ所近くの神社があり、拝殿の天井や横にぐるりと奉納された絵馬が掛けてある。

しかし古くなって絵や字、名前が消えたり痛んだりして、ほとんど何が何だか内容も分からなくなっている物も多い。

町の文化財を保護及び保存する為、又有名人が描いた作品や特に貴重な作品があるか、歴史の専門家に依頼して調査する考えはないか。

文化財の指定になるような物があつた場合どうするか。仮称・歴史文化伝承館に絵馬を順次に展示して神社の案内や神社の紹介をするようなコーナーを設けたらどうか。

那須教育長

神社に奉納された絵馬は管理者が氏子であり、行政から宗教への関与が

木になる紙の利用

町長／検討すべきと思う

木になる紙の、大津町における利用状況と広報啓発はどうか。

家人町長

それをやることによって森林に対する思いが深まるのではないかと。2、30万円増であれば、検討すべきだと思う。

徳永総務部長

役場内のコピー用紙使用状況は現在年間でA4

平面交差点に信号設置を

町長／警察と協議する

12月1日に開通した都市計画道路の県道西鶴中井迫線の引水区内の平面交差するところには、横断歩道の線引きもしてない状況である。

押しボタン式信号を設

置、無理であれば、横断歩道の線引きだけはして欲しい。原則としてこの場所は横断禁止と言う事なのか。

中山土木部長

一応、南北方向には横断歩道を渡られますが東西方向については、当初から設置の予定はありませんでした。

今後は、必要に応じて交通管理者の警察と協議して貰う様に県には要望を考えている。

サイズ3500縮めで、175万枚を使用し、購入費は110万円となっており、木になる紙については約2割ほど高くなっている、現在のところ使用していない。

家人町長

追突事故等が起きる可能性が十分あるなど思っている。交通規制関連等については応急的な看板なり何なりを付ける様に指導して行きたい。



月尾純一朗議員

陽の原キャンプ場を整備し利用の拡大を！

町長／青少年教育・観光の目玉

陽の原キャンプ場は、春の新緑、夏の輝く緑、秋の紅葉と、大津町の中でも特に景観の素晴らしところ。子ども達への自然環境教室の場としても重要なところであり、多くの人達に何度でも利用してもらうことが大事

である。自然体験型キャンプ場、ファミリー型キャンプ場としての施設は十分か。老朽化した宿泊ロッジの新改築は考えているか。安心で安全な飲み水の確保は出来ているか。きれいで使い易いトイレの整備は考えてい



陽の原キャンプ場ロッジ

るか。町内各地からキャンプ場までの道路の整備、案内板の設置は出来てい

るか。キャンプ場周辺の川岸の美化整備。遊歩道の設置は考えているか。

家入町長

陽の原キャンプ場は、青少年教育の場としての整備をしていかなければならないと思っている。

中でも、一番大切な飲料水の問題やトイレの問題は、十分検討し設備整備が必要であると思っている。矢護山自然公園、陽の原キャンプ場、環境の森等、これからも愛され親しまれ、癒されるような場となるよう全体的に今後の基本的な計画を見

直していく。広葉樹、きのこ、山菜、あるいは小鳥や花の園など、地元の皆さんの声を聞き相談しながら進めていく。現在陽の原キャンプ場の指定管理について検討している。施設の老朽化が著しい設備については改修が必要であるし、簡易水道施設の設置も検討している。キャンプ場は、北部地域の観光の目玉としてPRしていく必要があると考えている。

イノシシ肉で町の活性化を

町長／郷土料理活用を考える

近年、イノシシやシカなどの野生動物による農作物被害が全国各地で深刻な問題となっている。大津町での被害状況はどうなっているか。特に近年、被害が大きく拡大している原因は何か。イノ

シシは草が生い茂った耕作放棄地に身を隠し、そこにすみかを作る。田畑や農家との距離も近くなり、非常に危険な状態である。耕作放棄地の減少に向けた抜本的な対策は進められているか。農作

物の被害はもとより、地域住民の生活に不安を与えている。又、全国各地では、捕獲・捕殺をもっと進め、絶対的な個体数を減らしていかなければならないとし、その後の処理体制を組み上げている。

家入町長

イノシシの対策については、農家などの自衛捕獲と猟友会の皆さんにお願いする捕獲等がある。町の捕獲頭数は21年度が24頭、22年度が53頭、シカが4頭、23年度も実績が上っている。農作物関係の被害は唐芋中心で10アール当たり10万円位。里いもや稲も被害を受け

ている。解体、販売については全国で82ヶ所、県内で3ヶ所行っている。イノシシ肉は、道の駅や岩戸の里温泉等々で、イノシシ鍋や、イノシシそば等、郷土料理として活用を考える必要があると思う。捕獲の補助の見直しや耕作放棄地の対策と併せて、今後の課題として取り組んでいく。

できるだけ早く食肉化し道の駅などでの特産品としての販売や、イノシシカレーやコロッケなどの料理としての提供など。大津町では、そのような取り組みの考えはあるか。





府内 隆博議員

「木になる紙」利用拡大について

町長／木材利用にも十分推進を図って
いきたい

間伐材を原料とし、売り上げの一部を森林保有者に還元するコピー用紙「木になる紙」を使う市町村が県内で増えている。45市町村のうち100%使用は8市町村・一部使用は17市町村に上る。県



森林組合貯木場

森入町長はもちろん、所有者の森林に対する気持ちと、それから国民の森林に対する想い、そういう意味でこのコピー用紙を使う、あるいはそういう木材を使うことによつて森林育成に貢献しているというような気持ちや植え付けるためにもぜひ行政としても取り組みをしっかりとやっていく。

森入町長

も全庁に使用を拡大する方針を打ち出した。使用拡大によつて間伐材の利用を促し林業や山村の活性化に加え、地球温暖化防止につなげたい狙いもある。町の現状を問う。

「ドクターヘリ」平成24年1月16日 運航開始搬送体制について

町長／消防本部や関係機関等との
連携を強化

本県において防災消防ヘリとドクターヘリの2機が連携する「熊本型」ヘリ緊急搬送体制の構築に向け準備を進めてこられたが、いよいよ平成24年1月16日運航が開始し県内全域の重篤な傷病者のさらなる救命率の向上や後遺症の軽減にもつなげ「空飛ぶ救命室」とも呼ばれる。交通事情の悪い現場にも到着するのが早い。また、できるだけ発生現場から近い場所で患者を収容するようドク

ターヘリの着陸地点を決め消防などの関係機関に周知させる必要がある。大津町においても特に北部地域においては着陸地点を特定しておくべきと思うが、町としての考えを。



ドクターヘリ

森入町長

町として菊池広域消防本部や関係医療機関等との連携を強化し管内の緊急医療や緊急搬送体制に対応していきたいと思っている。

岩尾福祉部長

着地点のランデブーポイントについては、菊池広域連合消防本部から町のほうへ、各小学校グラウンド、運動公園等の施設利用の協力依頼があると聞いており、その後協議を行い、十分検討したいと考えている。

中核工業団地から菊池赤水線 までの林道の延長工事計画は

町長／南北広域幹線道路として位置
づけている



林道古城線

高尾野中核工業団地から県道菊池赤水線までの林道の延長工事の計画は町事業により林道整備が行われたが、古城地区の西道路までで、終わり、計画としては県道赤水線まで計画があったのでは

中山土木部長

膨大な事業費がかかることが予想され、通行量等から勘案すればコスト高は否めないため、現在の状況では延長を計画することは難しいのではないかと考えている。

森入町長

町道古城線までを結び延長1・3kmの林道は、林業の振興と地域間のアクセスの利便性向上を図ることを目的に、平成12年度から20年度に整備を行った。これにより、真木地区や古城地区への交通の利便性も向上しているものと考えている。

と思う。真木地区や古城地区の方から延長計画を熱望されているが、町としての考えを聞きたい。

環境に配慮した好循環のまちづくりの推進を

町長／バイオマス産業関連等しっかりと取り組んでいきたい



金田 俊二議員



石炭、石油等の化石燃料は地球温暖化の最大の要因である。それに引き換え、バイオマスを燃やすということは、植物が光合成を通じて大気中から吸収した二酸化炭素を再び大気中に戻すということであり、二酸化炭素の量は変わらない。徳島県の上勝町は、未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するために、2020年度までに町のごみを限りなくゼロにすることを決意し、ゼロ・ウェイスト宣言を行っている。

すべての生ゴミを家庭内で処理し、第三セクターの温泉の重油ボイラーをチップボイラーに変え、間伐材等の未利用木材を有効に利用している。

私の試算では、岩戸の里で薪ボイラーを一台設置することにより、ランニングコスト節約効果は年間102万円となる。

先進地の事例に学び、岩戸の里の重油ボイラーを木質ボイラーにする考えはないか。すべての生ゴミをコンポストで処理し、堆肥化する考えはないか。

家人町長

バイオマス産業関連等についてはしっかりと取り組んでいきたい。

大津町にも未利用木材は相当ある。それらを公用施設や家庭のストーブに活用できればと思うている。

中山土木部長

可燃ごみの処理費用は年間1億7000万円ほどかかっている。

大津特産からいもを トップブランドに押し上げよう

町長／大津のからいもは「なると金時」に負けない

処理費用を減らすために、平成22年度から補助制度を開始したが、なかなか普及しないのが現状である。近年いろいろなタイプの処理機があるので、ライフスタイルや家庭の事情に合ったものを選んでいただけるよう今後PRし、引き続き生ゴミの減量に努めたい。

2005年12月21日に東京青果主催で「日本の素材を楽しもう」というイベントがあり、鹿児島、千葉、茨城、徳島産のからいも高系14号の目隠し人気投票が行われた。全体の43%が「なると金時」を支持した。

それでもなお、この評価を維持発展させるためにJA青年部を中心に品種選抜や肥料試験、貯蔵対策等の研究を行っている。

行政は市長を中心に徹底したブランド化の取り組みがなされている。

大津町においても「東京のデパ地下（デパートの地下街）にほりだレクンを並べよう」というスローガンのもと徹底した商戦を展開したらどうか。たとえば、東京で開催される地域ブランドセミナーでの売り込み、福岡、大阪、東京のデパートへのトップセールス等も考えられる。

さらに、からいもフェスティバルで全国のからいもを取り寄せ、目隠し人気投票をしたらどうか。

決して、大津のからいもは引けを取らない。

家人町長

からいものPR方法については、おっしゃるとおりやっていかなければならない。

大津のからいもは、「なると金時」には負けないと思うている。

トップブランドにするためには、生産者、商工会の皆さんや来年度から立ち上げる観光協会等の関係団体、JA、町の役割をまとめながらやっていく必要がある。





鈴木ムツヨ議員

学校施設の防災機能強化を

町 長／検討する必要がある
教育長／講習の機会を増やす

- 震災時避難場所と地域防災拠点の役割
1. 人命救助用防災資機材などの備蓄場所
 2. 食料、水、援護物資などの配付場所
 3. 生活情報の提供場所
 4. 家が倒壊した方の一時的な生活場所
 5. 家族の安否確認場所



東松島市野蒜小学校（被災地）

- 『学校施設の機能の確保』
1. 耐震化だけでなく、天井材、照明器具や窓ガラスなどの落下防止対策
 2. プールの水をトイレで使えるための整備
 3. 電力不足時の省エネルギー対策、緑のカーテンの設置、太陽光発電、風力発電、小水力発電等の推進
 4. 数日分の食料や飲料水、燃料、毛布、ストーブ、防災資機材、発電機、エンジンカッター、油圧ジャック、オムツ、トイレットペーパー、ガスかまどセットなどの備蓄とのための倉庫
 5. 教職員と地域住民の自治防災組織の間で避難所運営マニュアル

6. AED自動体外式除細動器の屋外への設置
7. 全校生徒対象の避難訓練と心肺蘇生などを学ぶ授業の実施
- 現状と対策を問う。
- 家人町長
2. 断水時の受水槽やプールの水の利用は検討。
 3. 太陽光発電システムは公共施設へ導入計画を立て導入を検討、風力発電も検討。
 4. 子育て健診センターに3基防災備蓄コンテナを現在整備中。将来数カ所に順次検討。
 5. 避難所の運営マニュアル等、町の防災計画の中で検討。

災害弱者の受入先に福祉避難所を

町 長／協定を締結したい

- 那須教育長
1. 非構造部材の21項目について点検・チェックリストで各学校に目視で調査中。必要に応じ対策を講じる。
 3. 緑のカーテンは全校で取組む。
 6. 7. AEDの使用方法等については、夏休み前に保護者と教職員を対象に実施。今後は消防署と相談の上小学校を含め講習会を検討する。避難訓練は年2～4回実施。

高齢者や障害者にとって一般の避難所での生活は想像以上に過酷。医師の見回りもない。

特別養護老人ホーム等を福祉避難所に指定し、誰がどこに避難させるかなどの個別計画の策定は、救急医療情報キット（命のバトン）は緊急時の連絡先などの個人情報や医療情報を記入した用紙と本人の写真等を直径6センチのプラスチック製の円筒形のケースに入れ冷蔵庫に保管。救急車は冷蔵庫にあるキットで

情報がわかるといえるもの。取り組む考えは。

家人町長

大津町災害時要援護者支援計画に基づき要援護者一人一人の避難支援計画を策定。

災害用緊急カード入れを配付しその中に医療情報を含むデータを入れ首から提げるようになっていく。屋内の保管場所については、民生委員等で確認、今後わかりやすいよう検討。



大津町の宝

地域コミュニティ灰塚区



表紙紹介（働く人シリーズ）

◆坂田美和さん（平川）

（表紙・写真左）

★家族構成

夫・長男・長女

◆松永麻希さん

（保育補助者・写真右）

保育士・幼稚園教師15年の経験を活かし主として0歳～3歳児までの赤ちゃん専門の託児所（認可外保育園）を2011年3月オープン、自宅を開放し地域密着の縁側保育・家庭的な託児所を目指す。

指している。

わらべうた、

ベビーマツ

サージヤ、お

むつなし育児

にも取り組ま

れ、ひとりひ

とりに寄り

添った細やかでゆつくり、

のんびりとした保育が

モットーである。

今回、町から家庭的保

育所として認められれば、

支援体制も整い行政や近



くの保育所との連携、いろんな方とのつながりの和（輪）も広がり私の理想とする保育や育児が、今まで以上に出来るようになると夢を膨らませている。

【問い合わせ先】

★090-9598-5611

★h-de-ki789miwa@

灰塚区綱引き

灰塚区 人口271人

灰塚区では、毎年消防出初め式が行われる日の午後に消防団員の慰労、綱引き、どんどや、区民の新年会を行っている。綱引きは、区民の無病息災を願い、神社に奉納した綱を東西に分かれた住民が引っぱりあつた。

この日は区長さんの名采配で一勝一敗一引き分けて終わり、それぞれの健康と安全を願ったこうした地域のコミュニティ活動が高齢社会や子育てを支える原動力であることをひしひしと感じた。

編集後記

新年おめでとうございます。昨年は3・11東日本大震災が発生し、死者・行方不明者2万人、いまだに10万人の被災者が避難生活を余儀なくされています。ただただ一日も早い復興を願うものです。

長引くデフレなど暗いニュースが多い昨今ですが、元氣おづを堅持し、住民のみなさんの安心・安全・安定のために広報活動に努めてまいります。（金田）

議会広報編集特別委員会

委員長
荒木 俊彦

副委員長
金田 俊二

委員
吉永 弘則
源川 貞夫
府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。